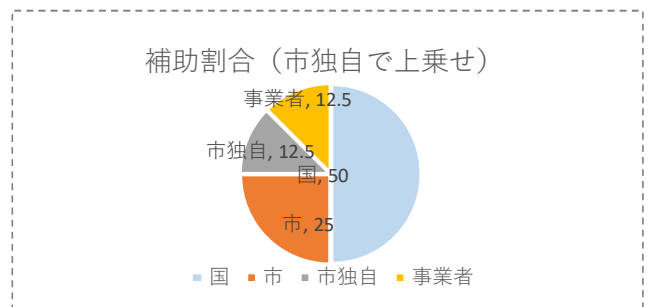
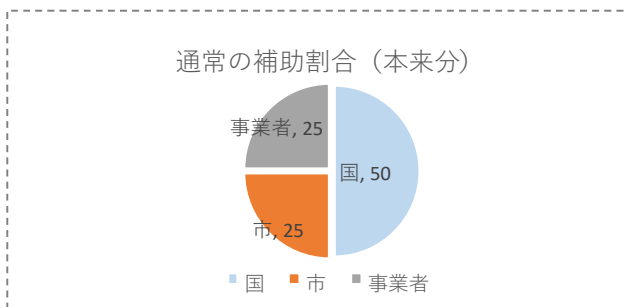


## ◎国、府、各団体及び各協会が実施する補助制度に対し、本市が独自の上乗せをしている補助金

補助金名称	担当課	国府等 制度名称	国府等 補助金額	市独自 補助金額	補助内容
青色防犯パトロール活動助成金	危機管理課	日本財団青パト配備助成事業	1,600	500	パターン② 青色パトロールカーの運行を実施している地域団体が車両を購入するにあたり、財団から助成を受け、残余の自己負担分について、さらに市が独自に補助金を交付。 ○補助額については令和元年度決算額
文化財保存事業補助金	文化財課	文化庁 文化財保存事業補助金	4,825	1,034	パターン② 国が文化財所有者に直接補助(補助率60%、災害復旧の場合にあつては70%) 残余の自己負担分について、うち1/2を市が独自に補助 ○補助額については令和元年度決算額
特定不妊治療費助成金	健康づくり推進課	大阪府 不妊に悩む方への特定不妊治療支援事業	2,222	1,133	パターン① 大阪府(国制度)が実施している不妊治療助成金は上限が30万円と定められており、制度を活用しても、なお残る治療費用の一部を市が独自に助成(上限5万円)することにより、更なる経済的な負担の軽減を図り、もって次世代育成支援に資する。 ○補助額については令和元年度決算額
不育症治療費助成金	健康づくり推進課	大阪府 不育症検査費用助成事業	165	585	パターン① 【令和3年度より国補助制度新設】 大阪府(国制度)が実施している不育症治療助成金は上限が5万円と定められており、制度を活用しても、なお残る治療費用の一部を市が独自に助成(上限30万円)する。 国制度は助成対象となる症状、上限額がかなり限られており、市が独自で補助することで次世代育成支援に資する。 ○補助額については令和3年度予算額  ※平成29年～令和2年までは市単独補助制度
路線バスICカードシステム整備補助	道路交通課	国土交通省 地域公共交通確保維持改善事業費補助金	3,807	3,807	パターン② ICカードシステムの初期導入費用は、かなりの高額であり、国の補助金を活用しても路線バス事業者単独では導入が困難なため、本市を含む沿線市町村と共同して補助金を交付することで、路線バス利用を促進し、公共交通網の維持を図る。 国制度はICカードシステム導入にかかる補助対象経費の3分の1を補助、市も補助対象経費の3分の1を補助。  ○補助実績 平成26年

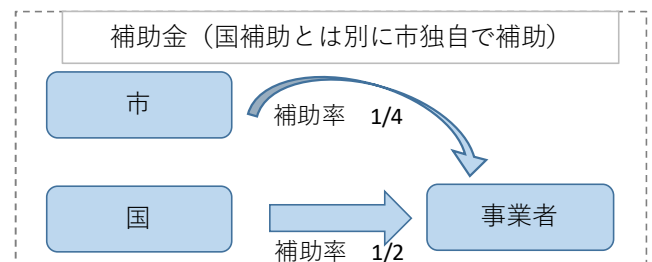
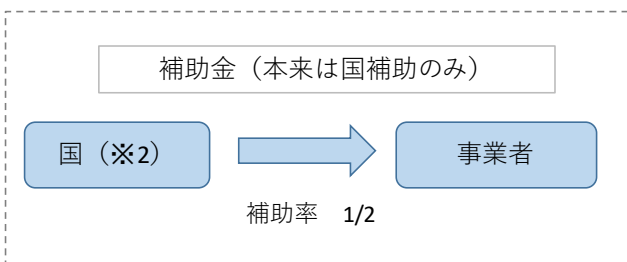
## ※市独自の上乗せ補助金調査における考え方、対象補助金例

パターン① 法令等で補助割合が定められている補助金(※1)において、市独自で負担割合を上乗せしているもの



※1 国等から市を経由する間接補助も含む

パターン② 本来は国(府等)の補助制度で、市も同一事業に対して追加で補助を行っているもの



※2 国もしくは大阪府(公)、または各種協会や団体など(私)